

平成 27 年度 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純売上高】		
収益収入高	106,178,852	
街づくり部門収入高	42,103,653	
本部収入高	38,271,419	
入場料収入	70,882,253	
返 金	△657,900	
指定管理料収入高	55,000,000	311,778,277
【売上原価】		
期首商品棚卸高	28,033,637	
収益仕入高	58,660,717	
街づくり部門仕入高	2,233,189	
本部仕入高	13,942,460	
当期萬画館運営費用 (内、萬画館運営部人件費)	124,392,791	
合 計	(43,104,598)	
期末商品棚卸高	(227,262,794)	
	29,190,899	198,071,895
売上総利益		(113,706,382)
【販売費及び一般管理費】		112,246,776
営業利益		(1,459,606)
【営業外収益】		
受取利息	17,769	
受取配当金	230	
雑収入	768,041	786,040
【営業外費用】		
支払利息	258,295	
雑損失	19,626	277,921
経常利益		(1,967,725)
【特別利益】		
義援金収入	460,061	460,061
税引前当期純利益		(2,427,786)
法人税住民税及事業税		1,471,858
当期純利益		(955,928)

平成27年度 貸借対照表

平成28年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 148,166,003】	【流動負債】	【 50,879,876】
現金及び預金	87,809,446	買掛金	4,925,245
売掛金	2,195,473	一年以内返済長期借入金	2,400,000
未収入金	28,701,185	未払金	37,373,059
商品	29,190,899	未払費用	717,570
前払費用	269,000	未払消費税等	3,559,700
【固定資産】	【 19,650,357】	未払法人税等	532,800
(有形固定資産)	(8,603,357)	預り金	871,502
建物	1,886,990	仮受金	500,000
建物附属設備	593,442	【固定負債】	【 6,800,000】
構築物	1	長期借入金	6,800,000
車両運搬具	1		
工具器具備品	6,050,923	負債の部合計	57,679,876
一括償却資産	72,000	純資産の部	
(無形固定資産)	(20,000)	【株主資本】	【 110,136,484】
電話加入権	20,000	(資本金)	(63,000,000)
(投資その他の資産)	(11,027,000)	資本金	63,000,000
出資金	1,225,000	(利益剰余金)	(65,486,484)
敷金	45,000	繰越利益剰余金	65,486,484
保証金	1,000,000	(自己株式)	(△18,350,000)
その他の資産	8,757,000	自己株式	△18,350,000
		純資産の部合計	110,136,484
資産の部合計	167,816,360	負債及び純資産の部合計	167,816,360

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	2,427,786
	減価償却費	16,189,413
	受取利息及び受取配当金	▲ 17,999
	売上債権の増加額	▲ 8,969,072
	棚卸資産の増加額	▲ 1,157,262
	仕入債務の減少額	▲ 147,808
	その他流動資産の減少額	8,527,700
	その他流動負債の増加額	3,093,513
	小 計	19,946,271
	利息及び配当金の受取額	17,999
	法人税等の支払額	▲ 1,031,558
	営業活動によるキャッシュ・フロー	18,932,712
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 988,920
	その他の投資支出	▲ 500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,488,920
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	株式の発行による収入	3,000,000
	借入金の返済による支出	▲ 2,400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	600,000
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V	現金及び現金同等物の増加額	18,043,792
VI	現金及び現金同等物の期首残高	69,765,654
VII	現金及び現金同等物の期末残高	87,809,446

株式会社 街づくりまんぼう 平成 28 年度事業方針

東日本大震災から 6 年目に入りました。経済界では、東北主要企業の 3 割強が景気後退感を持っていると言われる状況の中、街づくりまんぼうとしても転換期に入ってきており、従来の事業展開と合わせて次に挙げるような新しい事業にも対応がせまられております。

- ・生鮮市場（平成 29 年 3 月完成予定）及びかわまち交流拠点公共施設（平成 29 年度完成予定）に対する対応。
- ・石巻圏 DMO（観光地域づくり法人）や石巻食品輸出振興協議会（5 月に設立済み）等の新規組織体や事業体への対応。
- ・「リボンアート」や「ツール・ド・東北」等短期集中型の集客対応。
- ・再開発事業、土地区画整理事業、優建整備事業の進行に伴う、アクセスの改善、駐車場の問題、空地の利活用方法等の検討、提案。

以上のような状況の中、街づくりまんぼうも「コンパクトシティいしのまき・街中創生協議会」（浅野会長）と一体となって新しい街づくりに邁進してまいり所存でおります。また、石ノ森萬画館部門としても以上のような背景を踏まえ、入館者数の増加、売り上げ、収益の UP に社員・スタッフ共々、全力を尽くしてまいります。株主様におかれましては、今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

以上で、平成 28 年度事業方針といたします。

株式会社街づくりまんぼう
代表取締役社長 西條允敏

